

輸入規制撤廃に向けた外国政府への働きかけ

- 外交機会を積極的に活用し、各国要人に輸入規制撤廃の働きかけを実施。
- 7月、令和4年度地方創生支援対外発信事業 外務大臣及び福島県知事共催「ふくしま復興レセプション 挑戦を続けるFukushima」を開催し、駐日外交団等に対し、福島県の最新の復興状況や福島の食・観光などの多様な魅力と正しい情報を広く発信。
- 海外の日本大使館・総領事館等にて日本の農林水産物・食品をPR。



岸田総理大臣とフォン・デア・ライエン
欧州委員長との会談(2022年6月)
(写真:内閣広報室)



「ふくしま復興レセプション」の
福島県産産品紹介ブース
(2022年7月)

情報発信

- 欧州を代表する多言語ニュースチャンネル、ユーロニュースとの協力により、復興の取組(2021年3月放送)や福島産食品の安全性確保に向けた取組と各国の輸入規制緩和の動き(2022年3月放送)をテーマに番組を制作・放送。
- ALPS処理水に関する取組や被災地の食品の安全・魅力を発信する動画を制作。いずれも日本語含む5言語の動画を、外務省Youtubeチャンネルで配信。
- 2021年11月、在京外国メディア向け福島県プレスツアーを実施し、5ヶ国6名が農業総合センター、梨農家、原発施設等を視察。2022年10月末にも同ツアーを開催予定。



1 ユーロニュースとの協力による
番組制作(2022年3月放送)



3 小名浜港(漁協)による自主検査を見学する
プレスツアー参加者(2021年11月)



2 『日本の食品安全性確保に向けた取組』
(2022年3月)(各言語版をYouTubeで公開)

ALPS処理水関連

- 国際原子力機関(IAEA)関係者が来日し、ALPS処理水の安全性に関するレビュー(2月)、規制面のレビュー(3月)を実施し、IAEAが報告書を公表。
- 各レビューの実施後には、それぞれ在京外交団等向け説明会をテレビ会議形式で実施し、2月には34の国・地域から44名、3月には35の国・地域・機関から41名が参加。
- 専門的知見を有するIAEA、OECD/NEAなどの国際機関との緊密な協力を通じた情報発信。
- 中国・韓国等による我が国の立場と相いれない発言・発信に対する反論。(例:本年8月のNPT運用検討会議や同9月のIAEA総会における「汚染水」発言に対する我が国からの反論。)



IAEA処理水安全性レビュー(2022年3月)
(写真提供:資源エネルギー庁)